

岩手県内陸北部地震 について

Report on the Recent Earthquake in Northern Iwate Prefecture

正会員 工博
岩手県立大学教授 総合政策学部総合政策学科

元田良孝

Yoshitaka MOTODA

地震の概要

盛岡市の北西約20kmに位置し、南部片富士とも呼ばれる岩手山（標高2038m、写真-1）は石川啄木の詩にも読まれ、宮沢賢治の童話にも登場する名山である。

その麓にある岩手山南西部の雫石町付近（北緯39度48分、東経140度

55分）を震源とする地震が、1998年9月3日午後4時58分に発生した（図-1）。この地震の規模はマグニチュード6.1、震源の深さは9.6kmであり、東西方向に圧縮軸を持つ逆断層型であった。各地の震度は、雫石町長山で震度6弱、盛岡震度3、宮古震度2、仙台震度1などである。雫石町内の町道

西根線沿いの葛根田川^{かつこんだ}西岸では、水田に南北方向に約800mの長さで、最大30cm隆起した断層が現れた（写真-2）。1996年10月に気象庁が震度階を10段階に改定してから、震度6弱以上が記録されたのは1997年5月13日の鹿児島県北西部の地震に続いて2回目である。

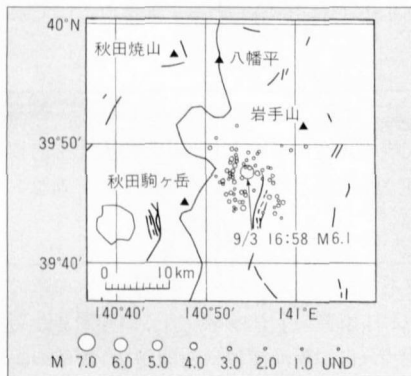


図-1 震央分布
(9月3日0時～9月4日5時)¹⁾

表-1 岩手県内陸北部地震による被害
(9月21日現在、岩手県庁調べ)

区 分	被害額等
人的被害	軽傷9名
農業関係被害	46百万円
林業関係被害	4415百万円
建設省所管土木施設被害	3288百万円
観光施設被害	2百万円
電力関係被害	340百万円
計（人的被害は除く）	8091百万円

地震の被害、ヘリコプターによる大規模な救出、電話回線の麻痺

地震による主な被害は、県道雫石東八幡平線ほか2路線が落石と斜面崩壊により20か所で寸断され、通行止めとなった。9月1日までの長雨で地盤が飽和状態になり、斜面の安定性が低くなった状態での地震のため、被害が大きくなったものと考えられる。県道西山生保内線^{おほない}は被害が特に大きく、崩落した土砂は88.7万m³にも達し、全線開通は来春以降になる見通しである（写真-3）。幸い、斜面崩壊による死傷者はなかった。一方、地震による被害は9月21日現在、総額約81億円であり、もともと被害額が大きいのは林業関係である（表-1）。岩手県内の地震の被害としては、1978年の宮城県沖地震を上回っている。

今回の地震被害に対して、迅速な救助活動が行われた。岩手山中腹にある滝ノ上温泉では、外部とつながる唯一の道路である県道西山生保内線（10.2km）が落石などにより通行止め



写真-1 岩手山（東側より望む）

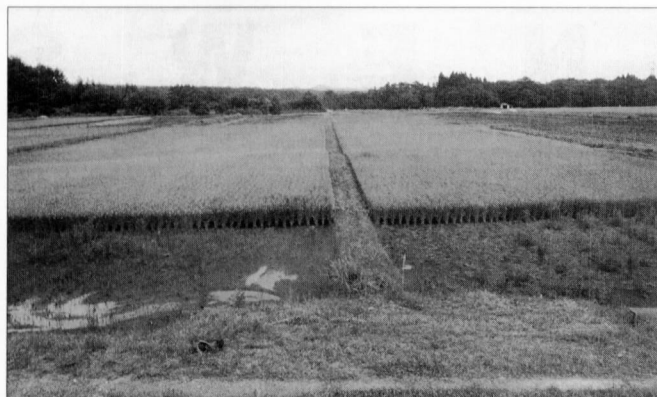


写真-2 水田に現れた断層



写真-3 県道西山生保内線の復旧状況

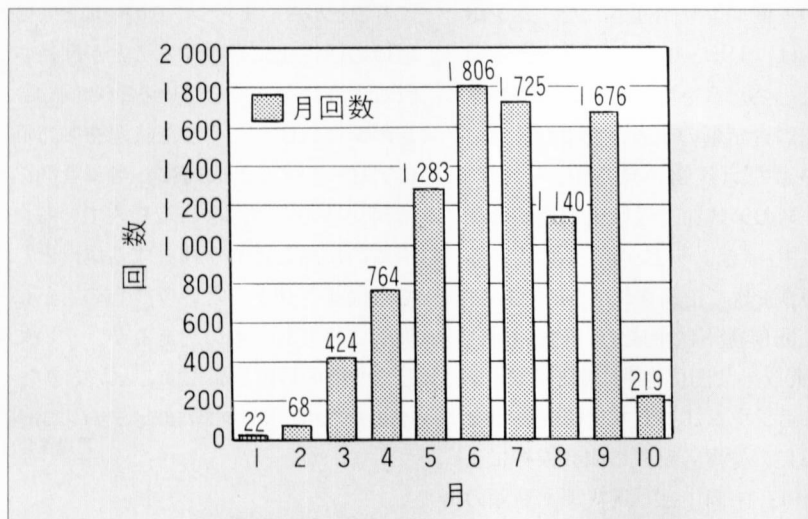


図-2 1998年10月までの月別火山性地震発生回数 (1月から10月の途中まで)²⁾



写真-4 地元でのキャンペーン

となり、宿泊客、従業員、工事関係者など約100名が孤立した。このため、県では自衛隊等に出動要請をして、ヘリコプターによる大規模な救出活動が行われた。今回、広域での救出活動における、ヘリコプターなどによる空路からの救出の有効性が示されたといえる。

一方で、地震発生後殺到した安否確認等の電話で、盛岡周辺の電話回線が携帯電話も含めて一時マヒし、災害時の通信確保に課題が残った。ただし、今年から導入されたNTTの災害用伝言ダイヤルの利用は約7700件もあり、有効に利用されたようである。

岩手山の火山活動と観光への打撃

当地では1998年3月より岩手山の火山性地震が顕著となり(図-2)、1732年の噴火以来二百数十年ぶりの噴火の可能性がでてきている。現在のところ、差し迫った噴火の兆候はないが、今回の地震は岩手山の火山活動との関係を疑わせるに十分なタイミングで起

こった。しかし、この地震は火山性の地震でないことが確かめられている。

岩手山の火山活動活発化を受け、岩手県では5月22日に岩手山火山活動対策検討会を発足させ、地元4町村では7月1日から岩手山への登山を禁止している。また、建設省と岩手県で作成した岩手山西側の水蒸気爆発を想定したハザードマップが7月22日に、さらに東側の噴火を想定したハザードマップが10月9日に公表された。このマップが今後どのように有効利用されるのか、高い関心がもたれている。

岩手山周辺にはペンション、スキー場、温泉などの観光施設が多く、地元は観光に依存している。これらの施設は、本年3月以降の岩手山の火山活動活発化とその風評により、宿泊のキャンセルが相次ぎ、苦境に立たされている。このため、地元では8月から観光の振興と客の誘致のために、火山活動を逆手にとった「水蒸気爆発なんか恐くない」と称するキャンペーンを行っ

ていた(写真-4)。内容は、地震が発生した場合に震度の大きさによって宿泊料の割引率を決めるという「有感地震震度割引」などの火山活動をパロディ化した苦肉の策であったが、かえって地震による影響の深刻さを知らされた。さらに、岩手山麓の主なスキー場の一つである岩手高原スキー場は、客や従業員の安全が確保されないとして今冬の営業中止をすでに決めているが、県および雫石町は再考を要請するなど影響を打ち消すのに懸命である。

おわりに

岩手山の火山活動は長期化する可能性が大きく、今後の地元経済への影響が懸念されている。地域社会における災害発生前の対処方法について、課題を投げかけているともいえよう。

参考文献

- 1—<http://www.jishin.go.jp/main/chousa/98sep/p02.htm>
- 2—<http://www.pref.iwate.jp/~hp0108/joho/jisin.kaisu.html>